

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年12月27日
【中間会計期間】	第77期中（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	朝日観光株式会社
【英訳名】	ASAHIKANKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中野渡 正樹
【本店の所在の場所】	神奈川県鎌倉市今泉5丁目1026番地
【電話番号】	0467(43)1367
【事務連絡者氏名】	取締役社長 中野渡 正樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県鎌倉市今泉5丁目1026番地
【電話番号】	0467(43)1367
【事務連絡者氏名】	平野 剛
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	951,364	997,484	959,287	1,892,416	1,886,638
経常利益 (千円)	100,818	106,224	52,274	151,162	98,056
中間(当期)純利益 (千円)	77,750	73,929	36,511	112,293	69,213
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数 (千株)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
純資産額 (千円)	11,142,918	11,251,419	11,283,221	11,177,487	11,246,704
総資産額 (千円)	12,907,304	13,264,624	13,409,754	12,976,584	12,975,141
1株当たり純資産額 (円)	928.80	937.84	940.49	931.68	937.45
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.48	6.16	3.04	9.36	5.77
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.33	84.82	84.14	86.14	86.68
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	167,212	156,106	83,092	102,027	19,919
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,785	15,531	95,071	121,336	109,977
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	117,638	101,739	249,064	34,592	6,561
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	440,377	640,677	574,658	367,300	503,757
従業員数 (人)	32	38	44	33	38
[外、平均臨時雇用者数]	[31]	[34]	[38]	[42]	[35]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

従業員数(人)	44 [38]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載していません。

(2) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等もしくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等もしくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間会計期間において、事業等のリスクについて重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善もあり、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、人手不足の深刻化による経済活動への影響が懸念される上、保護貿易主義の台頭に伴う貿易摩擦の激化等の政治リスクもあり、先行きは依然として不透明な状況で推移致しました。

ゴルフ場業界においては、平成30年上半期の全国ゴルフ場来場者数は、前年比2.4%の減少となりました。少子高齢化の進展がゴルフ人口減少を一段と加速させ、顧客獲得競争の激化と低料金化には歯止めがかからず、経営環境はますます厳しさを増しています。

このような情勢の中で、当社は、厳しい環境における生き残りを図るために、コースメンテナンス委託会社を変更してコースグレードの改善に努めるとともに、鎌倉カントリークラブのコース改造工事に着手致しました。また、接客サービスの向上に努めながら、運営の健全化とステータス向上に注力致した上、インターネット集客を強化して集客力向上に努めました。

しかしながら、猛暑や台風等による天候不順の影響もあり、来場者数は58,189人と前年同時期に比べ4.2%の減少となり、売上高は959百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は42百万円（前年同期比51.2%減）、経常利益52百万円（前年同期比50.8%減）となりました。

この他、法人税等15百万円等が発生したため、中間純利益は36百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により83百万円減少、投資活動により95百万円減少、財務活動により249百万円増加し、この結果、現金及び現金同等物は70百万円の増加となり、当中間会計期間末には574百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果減少した資金は、83百万円（前中間会計期間は156百万円の増加）となりました。

これは主に税引前中間純利益52百万円、前受金の増加額91百万円等による資金の増加があった一方で、差入保証金250百万円の支出等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果減少した資金は、95百万円（前中間会計期間は15百万円の増加）となりました。

これは主に貸付金の回収による収入304百万円、長期貸付による支出360百万円、有形固定資産の取得による支出39百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果増加した資金は249百万円（前年同期比144.8%増）となりました。

これは社債の発行による収入220百万円、社債の償還による支出45百万円、長期借入による収入128百万円、長期借入金の返済による支出53百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績
販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業所ごとに示すと、次の通りであります。

区分	項目	当中間会計期間 自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	前年同期比(%)	備考
鎌倉カントリークラブ	稼働日数	182日	100.0	
	入場人数	29,112人	97.8	
	売上高	410,429千円	98.5	
	構成比率	45.7%		
鎌倉パブリックゴルフ場 天園練習場	稼働日数	183日	100.0	
	入場人数	29,077人	93.8	
	売上高	488,644千円	94.1	
	構成比率	54.3%		
合計	平均稼働日数	182.5日	100.0	
	入場人数	58,189人	95.8	
	売上高	899,074千円	96.0	
	構成比率	100.0%		

- (注) 1. この他に手数料収入等が、当中間会計期間に1,909千円あります。
また、不動産収入が、当中間会計期間に58,303千円あります。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財政状態の分析

(資産)

当中間会計期間末の資産は13,409,754千円と前事業年度末に比べ434,613千円の増加となりました。主な増加としましては、現金及び預金70,900千円の増加、差入保証金250,000千円の増加、関係会社貸付金49,600千円の増加等によります。

(負債)

当中間会計期間末の負債は2,126,533千円と前事業年度末に比べ398,096千円の増加となりました。主な増加としましては、借入金74,064千円の増加、社債175,000千円の増加、前受金91,852千円の増加等によります。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産は11,283,221千円と前事業年度末に比べ36,516千円の増加となりました。主な増加としましては、中間純利益による利益剰余金36,511千円の増加があります。

(2) 経営成績の分析

当中間会計期間における売上高は959,287千円（前年同期比3.8%減）、売上総利益は110,467千円（前年同期比27.8%減）、販売費及び一般管理費は68,033千円（前年同期比3.0%増）、営業利益は42,434千円（前年同期比51.2%減）、経常利益は52,274千円（前年同期比50.8%減）となりました。

営業外損益では受取利息14,216千円、支払利息2,040千円を計上し、中間純利益は36,511千円（前年同期比50.6%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローについては営業活動により83,092千円減少（前中間会計期間は156,106千円の増加）、投資活動により95,071千円減少（前中間会計期間は15,531千円の増加）、財務活動により249,064千円増加（前年同期比144.8%増）し、この結果、現金及び預金同等物は70,900千円の増加となり、当中間会計期間末には574,658千円（前年同期比10.3%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は83,092千円となりました。主な内訳として、税引前中間純利益52,274千円、差入保証金の増加額250,000千円、前受金の増加額91,852千円、減価償却費17,606千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は95,071千円となりました。主な内訳として、貸付金の回収による収入304,000千円、長期貸付による支出360,000千円、有形固定資産の取得による支出39,081千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は249,064千円となりました。これは社債の発行による収入220,000千円、社債の償還による支出45,000千円、長期借入による収入128,000千円、長期借入金の返済による支出53,936千円によるものであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設・除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成30年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成30年12月27日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	該当なし	単元株式数 100株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和30年4月1日～ 昭和30年9月30日	-	12,000,000	-	600,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社朝日インターナショナル	神奈川県鎌倉市今泉5丁目1026番地	5,885	49.04
株式会社大成	東京都港区赤坂2丁目2番21-705号	2,563	21.36
手塚 教子	神奈川県鎌倉市	288	2.40
手塚 寛	東京都港区	288	2.40
手塚 勤	東京都千代田区	229	1.90
樋口 陽子	神奈川県川崎市麻生区	148	1.23
小松崎 正夫	東京都江戸川区	22	0.18
成瀬証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1-1	16	0.13
原田 実	東京都板橋区	16	0.13
荒井 忠治	埼玉県北本市	15	0.13
計	-	9,470	78.92

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式2,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式11,978,500	119,785	-
単元未満株式	普通株式18,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	119,785	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
朝日観光株式会社	神奈川県鎌倉市今泉5丁目1026番地	2,800	-	2,800	0.02
計	-	2,800	-	2,800	0.02

2 【株価の推移】

非上場かつ非登録のため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の中間財務諸表について、明光監査法人による中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	523,757	594,658
営業未収入金	284,183	295,836
たな卸資産	16,376	18,705
関係会社短期貸付金	100,800	100,800
その他	11,940	32,701
貸倒引当金	39	41
流動資産合計	937,019	1,042,661
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 161,961	1 157,380
土地	5,034	5,034
ゴルフコース	27,272	27,272
その他	1 85,730	1 113,921
有形固定資産合計	280,000	303,608
無形固定資産		
	7,975	7,675
投資その他の資産		
投資有価証券	233	241
差入保証金	6,697,463	6,947,463
長期貸付金	14,600	21,000
関係会社長期貸付金	5,006,095	5,055,695
繰延税金資産	14,074	15,053
その他	39,964	37,048
貸倒引当金	22,287	20,693
投資その他の資産合計	11,750,146	12,055,809
固定資産合計	12,038,121	12,367,093
資産合計	12,975,141	13,409,754
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,922	32,289
1年内償還予定の社債	80,000	114,000
1年内返済予定の長期借入金	94,076	114,868
未払法人税等	6,172	25,319
賞与引当金	9,039	9,715
その他	3 74,232	3 209,276
流動負債合計	292,444	505,468
固定負債		
社債	230,000	371,000
長期借入金	126,245	179,517
預り入会保証金	1,079,610	1,070,410
預り営業保証金	138	138
固定負債合計	1,435,993	1,621,065
負債合計	1,728,437	2,126,533

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	690,000	690,000
圧縮積立金	6,797	6,437
別途積立金	9,550,000	9,600,000
繰越利益剰余金	250,517	237,388
利益剰余金合計	10,647,314	10,683,826
自己株式	693	693
株主資本合計	11,246,620	11,283,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83	88
評価・換算差額等合計	83	88
純資産合計	11,246,704	11,283,221
負債純資産合計	12,975,141	13,409,754

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	997,484	959,287
売上原価	844,477	848,819
売上総利益	153,006	110,467
販売費及び一般管理費	66,079	68,033
営業利益	86,926	42,434
営業外収益	¹ 25,388	¹ 17,127
営業外費用	² 6,091	² 7,287
経常利益	106,224	52,274
税引前中間純利益	106,224	52,274
法人税、住民税及び事業税	30,555	16,742
法人税等調整額	1,739	980
法人税等合計	32,295	15,762
中間純利益	73,929	36,511

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
			配当準備積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	600,000	150,000	690,000	2,775	9,480,000	255,326	10,578,101
当中間期変動額							
別途積立金の積立					70,000	70,000	-
中間純利益						73,929	73,929
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	70,000	3,929	73,929
当中間期末残高	600,000	150,000	690,000	2,775	9,550,000	259,255	10,652,030

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	693	11,177,407	80	80	11,177,487
当中間期変動額					
別途積立金の積立		-			-
中間純利益		73,929			73,929
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			2	2	2
当中間期変動額合計	-	73,929	2	2	73,931
当中間期末残高	693	11,251,336	82	82	11,251,419

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	利益剰余金						利益剰余金合計
		利益準備金	その他利益剰余金					
			配当準備積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	600,000	150,000	690,000	6,797	9,550,000	250,517	10,647,314	
当中間期変動額								
圧縮積立金の取崩				359		359	-	
別途積立金の積立					50,000	50,000	-	
中間純利益						36,511	36,511	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	359	50,000	13,128	36,511	
当中間期末残高	600,000	150,000	690,000	6,437	9,600,000	237,388	10,683,826	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	693	11,246,620	83	83	11,246,704
当中間期変動額					
圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
中間純利益		36,511			36,511
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			5	5	5
当中間期変動額合計	-	36,511	5	5	36,516
当中間期末残高	693	11,283,132	88	88	11,283,221

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	106,224	52,274
減価償却費	15,379	17,606
貸倒引当金の増減額（は減少）	13,935	8
前払年金費用の増減額（は増加）	758	527
受取利息及び受取配当金	19,401	14,220
支払利息	2,165	2,040
売上債権の増減額（は増加）	29,853	11,653
たな卸資産の増減額（は増加）	1,104	2,328
差入保証金の増減額（は増加）	-	250,000
仕入債務の増減額（は減少）	5,630	3,367
未払金の増減額（は減少）	3,836	10,096
未払消費税等の増減額（は減少）	3,033	14,404
未払費用の増減額（は減少）	21,274	20,019
前受金の増減額（は減少）	95,846	91,852
預り金の増減額（は減少）	3,128	932
預り入会保証金の増減額（は減少）	12,412	9,200
その他	5,019	19,842
小計	162,771	97,036
利息及び配当金の受取額	21,263	14,640
利息の支払額	2,045	1,874
法人税等の支払額	25,883	1
法人税等の還付額	-	1,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,106	83,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	35,195	39,081
貸付金の回収による収入	66,400	304,000
長期貸付けによる支出	-	360,000
その他	15,673	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,531	95,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	45,000	45,000
社債の発行による収入	200,000	220,000
長期借入れによる収入	-	128,000
長期借入金の返済による支出	53,261	53,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,739	249,064
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	273,376	70,900
現金及び現金同等物の期首残高	367,300	503,757
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,640,677	1,574,658

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

 時価のないもの

 総平均法による原価法

(2) たな卸資産

 商品

 最終仕入原価法

 貯蔵品

 最終仕入原価法

 貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

 定率法によっております。

 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）ならびに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物及び構築物 6～50年

 機械装置及び車両運搬具 4～17年

(2) 無形固定資産

 定額法によっております。

 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

 なお、会計基準変更時差異はありません。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

 消費税等の会計処理

 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

 該当事項はありません。

(表示方法の変更)

 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を当中間会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

 この表示方法の変更を反映させるため前事業年度の財務諸表の組替を行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」に表示していた「繰延税金資産」5,904千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に組替えております。

(中間貸借対照表関係)

 1. 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度末 (平成30年3月31日現在)	当中間会計期間末 (平成30年9月30日現在)
1,311,754千円	1,326,551千円

2. 保証債務

関係会社が発行した社債及び借入金について、金融機関に債務保証を行っている。

前事業年度末 (平成30年3月31日現在)	当中間会計期間末 (平成30年9月30日現在)
(株)朝日インターナショナル 借入金	(株)朝日インターナショナル 借入金
549,869千円	482,519千円

3. 消費税等の取扱い

仮払消費税と仮受消費税は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
受取利息	19,397千円	14,216千円
業務受託料	1,578	1,569

2. 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
支払利息	2,165千円	2,040千円
社債発行費	2,987	3,720

3. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
有形固定資産	13,123千円	15,472千円
無形固定資産	208	299

(中間株主資本等変動計算書関係)

・前中間会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	-	-	12,000
合計	12,000	-	-	12,000
自己株式				
普通株式	2	-	-	2
合計	2	-	-	2

・当中間会計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	-	-	12,000
合計	12,000	-	-	12,000
自己株式				
普通株式	2	-	-	2
合計	2	-	-	2

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	660,677千円	594,658千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000	20,000
現金及び現金同等物	640,677	574,658

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (1)	時価 (1)	差額
(1) 現金及び預金	523,757	523,757	-
(2) 営業未収入金	284,183	284,183	-
(3) 短期貸付金	108,000		
長期貸付金	5,020,695		
	5,128,695	5,128,695	-
(4) 投資有価証券	233	233	-
(5) 買掛金	(28,922)	(28,922)	-
(6) 1年内償還予定の社債	(80,000)		
社債	(230,000)		
	(310,000)	(309,929)	70
(7) 1年内返済予定の長期借入金	(94,076)		
長期借入金	(126,245)		
	(220,321)	(220,505)	(184)

(* 1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業未収入金

営業未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

貸付金の金利は変動金利であり、金融機関からの調達金利に連動して定期的に金利を変更しております。また、信用リスクに変更が生じていないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(5) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内償還予定の社債及び社債

元利金の合計額を、新規に社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当中間会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日（当中間期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (1)	時価 (1)	差額
(1) 現金及び預金	594,658	594,658	-
(2) 営業未収入金	295,836	295,836	-
(3) 短期貸付金	108,000		
長期貸付金	5,076,695		
	5,184,695	5,184,695	-
(4) 投資有価証券	241	241	-
(5) 買掛金	(32,289)	(32,289)	-
(6) 1年内償還予定の社債	(114,000)		
社債	(371,000)		
	(485,000)	(484,656)	343
(7) 1年内返済予定の長期借入金	(114,868)		
長期借入金	(179,517)		
	(294,385)	(294,495)	(110)

(* 1) 負債に計上されてるものについては、()で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業未収入金

営業未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

貸付金の金利は変動金利であり、金融機関からの調達金利に連動して定期的に金利を変更しております。また、信用リスクに変更が生じていないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(5) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内償還予定の社債及び社債

元利金の合計額を、新規に社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
前事業年度(平成30年3月31日)
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成30年9月30日)
該当事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの
前事業年度(平成30年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	114	233	119
合計		114	233	119

当中間会計期間末(平成30年9月30日)

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	114	241	126
合計		114	241	126

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成30年3月31日)

当社は鎌倉カントリークラブゴルフ場施設及び鎌倉パブリックゴルフ場施設において、ゴルフ場施設賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借施設の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当中間会計期間末(平成30年9月30日)

当社は鎌倉カントリークラブゴルフ場施設及び鎌倉パブリックゴルフ場施設において、ゴルフ場施設賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借施設の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

当社はゴルフ場の運営によるサービスの提供等を事業内容としており事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

当中間会計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

当社はゴルフ場の運営によるサービスの提供等を事業内容としており事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

【関連情報】

前中間会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスのみを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の売上高が存在しないため、又、本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスのみを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の売上高が存在しないため、又、本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり純資産額 937.45円	1株当たり純資産額 940.49円

前中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり中間純利益 6.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり中間純利益 3.04円 同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	11,246,704	11,283,221
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	11,246,704	11,283,221
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	11,997	11,997

2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
中間純利益(千円)	73,929	36,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	73,929	36,511
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,997	11,997

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第76期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月28日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月3日

朝日観光株式会社

取締役会 御中

明 光 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 杉村和則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日観光株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、朝日観光株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1、上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2、X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。